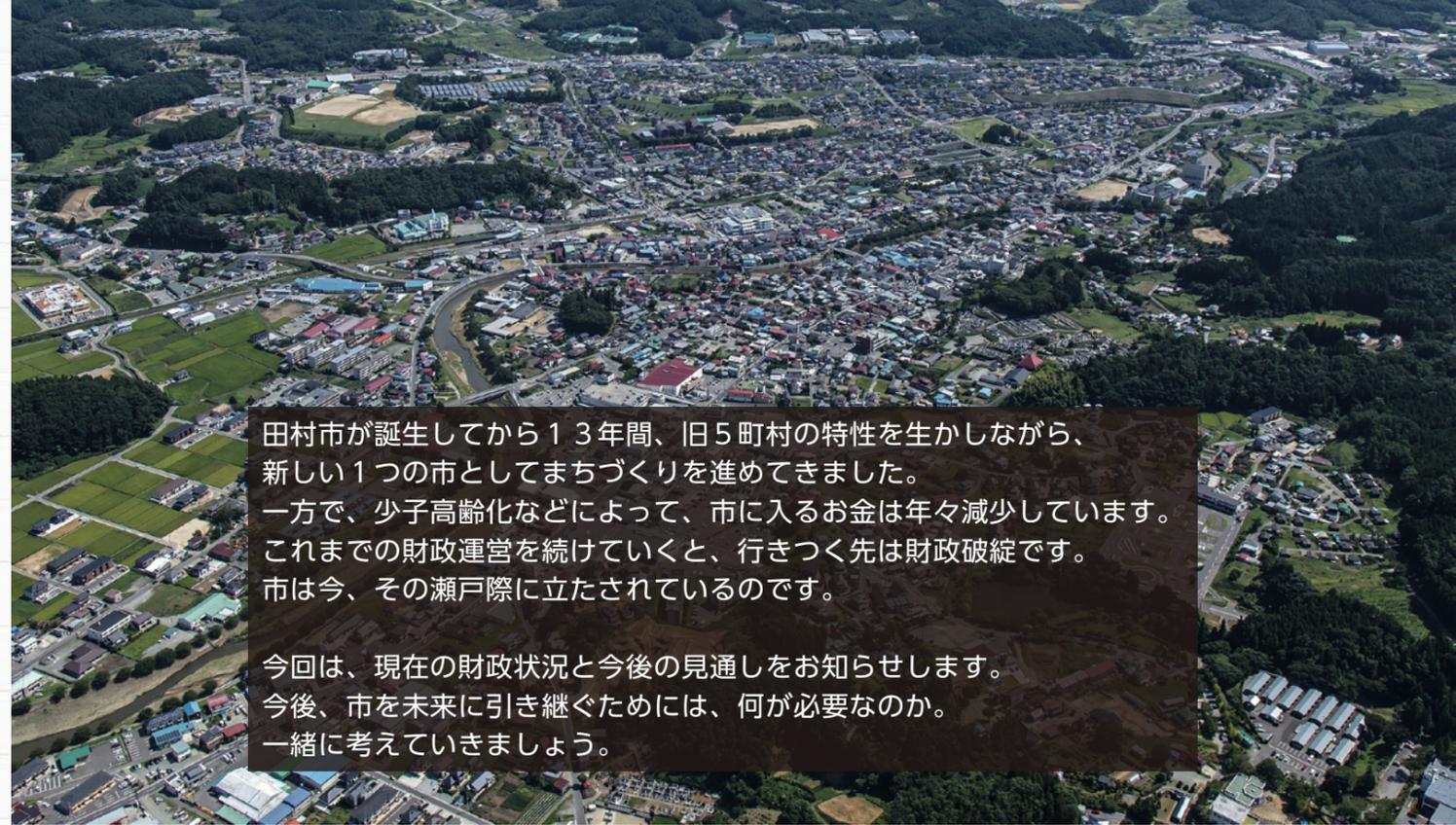


たむら財政危機

「あれもこれも」から「あれかこれか」へ



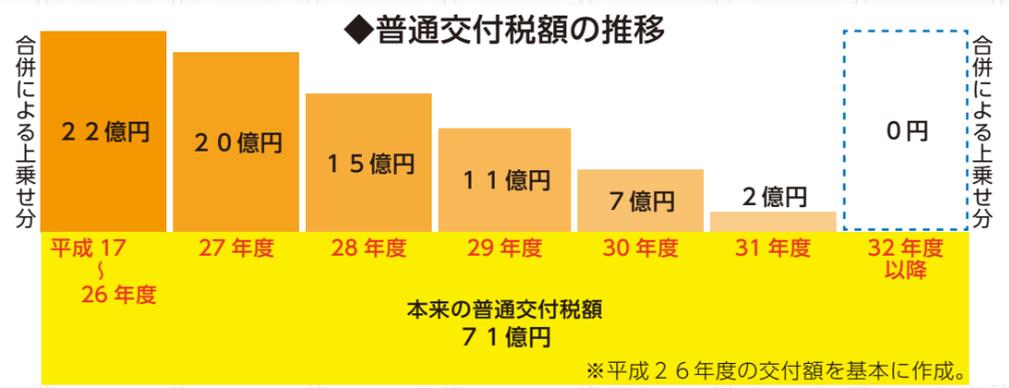
田村市が誕生してから13年間、旧5町村の特性を生かしながら、新しい1つの市としてまちづくりを進めてきました。一方で、少子高齢化などによって、市に入るお金は年々減少しています。これまでの財政運営を続けていくと、行きつく先は財政破綻です。市は今、その瀬戸際に立たされているのです。

今回は、現在の財政状況と今後の見通しをお知らせします。今後、市を未来に引き継ぐためには、何が 필요한のか。一緒に考えていきましょう。

#2 国からのお金 22億円がなくなる

田村市は、誕生してから10年間の約束で、国から自由に使える特別なお金を22億円もらっていました。新しい市として一体感を出すための経費が必要だったからです。そのお金を使って、旧町村の間をつなぐ道路の整備、全ての小中学校で給食が食べられるようにする給食センターの建設、市の総合体育館の建設といった事業を行いました。

しかし、10年を過ぎると、その後の5年間で、国からの22億円が少しずつ減らされることも決まっています。お金が減らされる分、新しいことを始める時には、別のものをやめて、今以上に費用を抑えなくてはなりません。

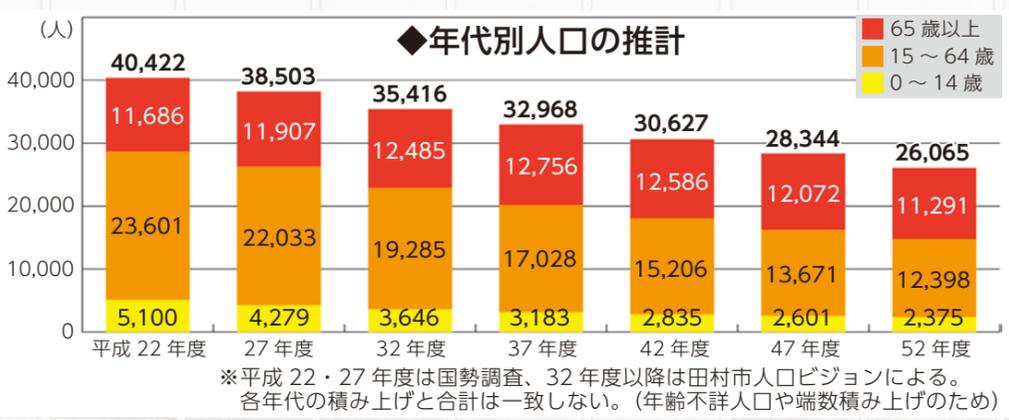


#3 人口が減ると 税金収入も…

人口流出や少子化は、田村市でも大きな問題です。このまま働き盛りの人が減り、税金の収入も減ると、市民の皆さんへの行政サービスにも影響が出てしまいます。

また、国からもらうて自由に使えるお金は、人口に応じて決まる部分もあるため、人口が減るとさらに収入が減ってしまいます。

ですから、「田村市に住み続けたい」「田村市に住んでみたい」と思ってもらえる魅力的な取り組みをして、人口の減少に歯止めをかけなくてはなりません。

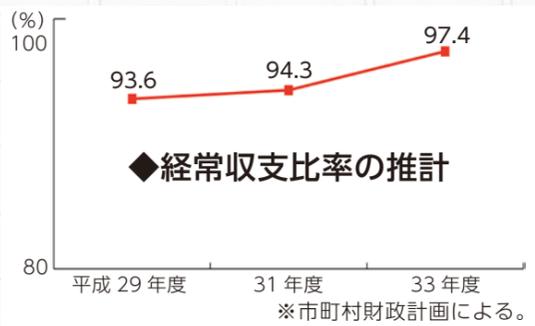
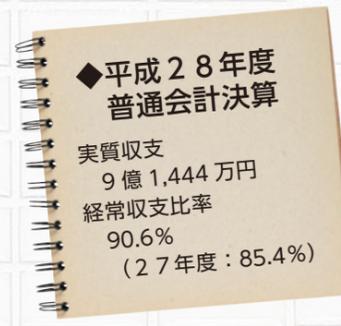


#1 自由に使える お金は1割未満

田村市の平成28年度の一般会計は黒字となり、余ったお金を貯金に積むことができました。

ただし、少子化や市外への転出などによって、働き盛りの人が減っています。合併に伴って多くもらっていた国からのお金も、年々減っています。

その反面、古くなってきた公共施設の修繕代や借金の返済は、なかなか減りません。職員の数を減らしたりして赤字にならないように頑張っていますが、決まっている出費が減らないため、自由に使えるお金は着実に減っています。



28年度は、自由に使えるお金のうち、支払いが決まっている人件費、福祉の手当、借金返済のためのお金などが、全体の90.6%でした。27年度から5.2%悪化しています。

平成33年度には、97.4%になる見込みです。今までの行政サービスを維持していくことができなくなってしまう。

用語解説

- 一般会計：福祉や教育、土木など、市の行政運営のうち一般的な事業の経費を経理する会計。
- 特別会計：特定の事業を行うために、一般会計と区分して経理する会計。
- 普通会計：一般会計と授業場事業および診療所事業特別会計を合算した会計。
- 経常収支比率：財政の弾力性を示す指標。低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多いことになる。
- 地方交付税：地方公共団体が行うべき事務を等しく行えるよう、国から地方公共団体に配分される国税。
- 普通交付税：地方交付税の種類の一つ。地方公共団体のデータをもとに配分額が決定される。
- 財政調整基金：財源に余裕がある年に積み立て、余裕がない年に取り崩す貯金。
- 減債基金：市債(借金)を返済するための貯金。